

保養という生活の一部

Rest, a Part of Life

那須聖

Satoshi Nasu

東京工業大学准教授 / 1972年生まれ。東京工業大学卒業。東京工業大学大学院修了。博士(工学)。建築意匠。

作品に「札幌市立大学デザイン研究科棟」、共訳に『巨匠たちのディテール』。札幌市立大学准教授を経て2012年9月より現職

東日本大震災による北海道への避難者数は、現在においても3,000人を超え、100前後の市町村に広がっている¹。2011年の8月に3,000人を超えて以降、現在に至るまで、ほぼ同数で推移しているが、今後おとずれる公営住宅等への入居期限などによって、避難からどのようなかたちで定住の場所へと移行していくか、住まいの場所として建築のストックの面から考えることは多い。一方、被災地での居住を続けながら、短期間であるが居住地以外で生活を送る一時避難や疎開といった生活の局面が、諸団体によって多数企画されている。後述するこれらの一時的な避難を現在では「保養」と称し、放射能への不安を抱えながら十分に屋外で活動することのできない日常生活にあって、安心して短期間でも生活を送る選択肢として多くの支援者によって行われている。これらは住民票の移動に表れないものではあるが、生活の一部を移す、仮住まいの姿と言えよう。避難や移住、さらには短期の保養といったさまざまな仮住まいに関する状況を、筆者が参加する北海道・震災支援けんちく隊の活動の履歴を振り返りながら述べたいと思う。

震災の支援のあり方からストックの活用へ向けて

——北海道・震災支援けんちく隊

北海道・震災支援けんちく隊では、札幌の大学の2研究室と建築設計事務所等4社²により、建築専門家としての支援のあり方を議論し、北海道における合理的な支援、災害復旧のフェーズと復興へ向けての貢献の検討、取りこぼされがちな被災地以外の課題への取り組み、を基本スタンスとして、北海道にある遊休の建築ストックを活用した被災者受け入れの環境整備のスキームを検討してきた。その過程で北海道大学建築計画学研究室(森傑教授)では、1993年の津波被害から復興した奥尻島の現状調査や、定住までを見越した避難者の受け入れ団体や場所の模索を行っている。日本建築学会北海道支部・建築計画専門委員会による札幌市営住宅への避難者に対するアンケート調査では、昨年秋の段階で7割の

回答者が札幌市へ留まりたいと答えており、避難から避難の延長や移住へと局面が変化する可能性に対して、生活用品に限らない、住環境の整備が一体となった対応が必要とされるであろうことが予想された。そのなかで、道内で震災以前から積極的に移住者の受け入れを行っている河東郡上士幌町をモデルケースとして、避難から移住へといったスキームを構築した。その要点は、①市町村の空き建築ストックの活用、②避難から移住への移行を考慮、③避難者・移住者と地域のマッチング、④熱環境性能の向上、⑤ライフスタイルに応じたセミオーダー改修、⑥現在、将来のライフシミュレーション、のようによまとめることができる。ここで配慮したことは、ストック活用の長期的な視点、具体的な生活イメージを持つ日常(短期間でも)の住まいとしての環境整備である。道内の農村部においては公営住宅などに空きストックがあり、それらの環境整備により、移住促進向けのお試し居住などの活用のひとつの局面として避難居住を当てはめている。このようなスキームが道内の人口減少が進む地方において汎用性を持つと考えている。被災地外の市町村による広範囲な支援の重要性が明らかであり、地域相互の備えのかたちとしての可能性を考えている。

スキームの整備と併せて町および現地NPOへの協力を仰ぎ、被災地へ向けての案内を行っているが、その際には復興を目指す被災地からの避難という行為の難しさが存在する。地縁、仕事に対する不安はいかに支援があるとわかっていても解消しにくい。

避難から保養へ

昨年の夏以降、被災地でのストレスや放射能への不安な状況から一時的にでも離れ不安を取り除く動きとして一時避難や疎開といったプログラムが多くの団体によって行われている。長期化する復興の道のりのなかで、被災地における「避難」は逃避としてとらえられ、あつれきも生じかねない。一時避難や疎開といった短期間の仮住まいは、一時的にせよ不安のないかたちで心身

を休め、次なる日常へ向かう行為として、現在は「保養」と称されている。このような言葉の使い方が大きな意味を持っている。全国の支援情報をまとめているJCN東日本大震災支援全国ネットワーク³には、全国の保養プログラムとして多くの情報が掲載されており、北海道においても、支援団体が相互に情報を交換するための「北海道避難者受入団体協議会(Team北海道)」を昨年11月に立ち上げ、情報交換を行っている。保養は、期間で言えば、数日間のものから2カ月程度のものまで、その滞在方法も家族単位での単なる滞在から団体での交流プログラムまで多岐にわたる。特に、長期間の滞在型で途中に交流プログラムを含むものが北海道においては特徴的と言えるであろう。放射能への不安を感じる被災地の人々にとって、安心して屋外活動のできる時間と場所の提供である。

保養にまつわるハードル

保養プログラムの情報提供は、インターネット上のホームページやリーフレットなどによって行われているが、ホームページでの情報提供が十分でないことはもちろん、リーフレットによる情報でも十分とはいえない。保養プ

ログラムの被災地での説明会が、現在も継続的に行われており、保養希望者と支援者の直接の対話によって、現地での課題や具体的な希望、プログラムの詳細が明らかとなる。費用面でも交通費や滞在費等、すべてを活動団体が賄えるわけではなく参加者の負担は必要である。環境も望んだものとは限らず、保養のはずがストレスのもとになることもありうる。筆者らが参加した保養相談は、健康相談会に付随するかたちで行われたものであるが、放射線の影響で健康に不安を抱える人々を環境的に支援する意味で保養が位置付けられる。地震の直接的被害がない場所では見かけ上は震災前の日常と同じ状況であるが、放射線量によっては所有する住まいから賃貸マンション等へ移り住んでいる人もあり、また、不安から公園での遊び等も限定的である。だからこそ保養を経て、少しでも不安を取り除いた状態で次の日常へ向かうことが必要とされている。それに併せて、保養プログラムを行うNPO等の活動団体も長期的な支援が必要となるが、それらの団体への負担によっては、可能な支援と希望者の支援内容が大きくズレ始める可能性もある。現在の放射線被害への不安という状況を考えると保養という仮住まいには、長期的な人的支援と環境的な保証が必要であると考える。



図1 | 上土幌町での現地視察[筆者撮影]



図2 | ストック活用のモデルとした公営住宅[撮影:丸田絢子]



図4 | 保養プログラムのリーフレット

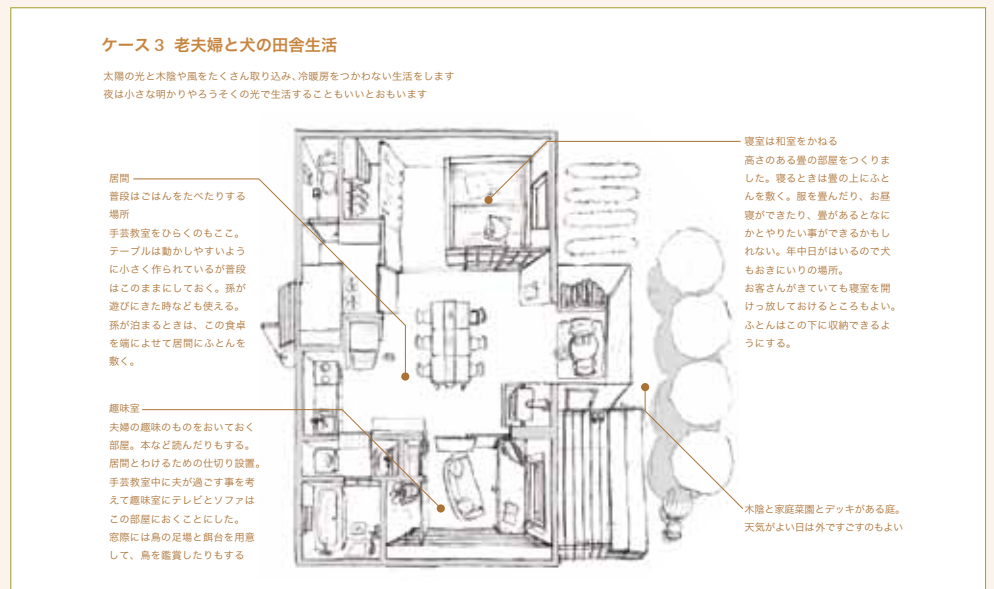


図3 | ライフスタイルを考慮した改修案



図5 | 保養相談の会場[筆者撮影]

注

- 被災地からの避難者受入状況について(北海道HP)
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sth/ukeirejokyo.htm>
- 北海道大学建築計画学研究室、高木貴間建築設計事務所、丸田絢子建築設計事務所、丸恭子建築設計事務所、PhilDo、さらに筆者らの札幌市立大学那須研究室。
- 東日本大震災支援全国ネットワーク <http://www.jpn-civil.net/>